

インドネシアの税務基礎と移転価格税制・税務調査の最新動向

インドネシアに進出する日本企業にとって、現地の税制度及び運用実態の理解は不可欠です。

税務担当者は**税務リスクを最小**に抑えるためにも、関連規則をしっかりと理解した上で適切な対応を行っていくことが求められます。特に中国や他 ASEAN 諸国と比べて**対象となる範囲が広い源泉税**や**日系企業が狙い撃ちにされがちな移転価格税制**には注意が必要です。さらに、**担当官によって解釈や対応が異なる税務調査**にも、**万全の対策が必要です**。

本講座では、1993年よりPwCインドネシアにおいて多数の日本企業の税務支援を手がける北村浩太郎氏をジャカルタより講師に招き、インドネシア税制度の整理、最新の税制・税務情報を丁寧に解説いたします。また、**輸入ライセンス、最低投資額、労働許可/ビザに関する注意事項・移転価格事前確認制度**など、最近話題となっている関連規則についての情報も提供致します。**インドネシア進出を計画する企業様、進出したばかりの企業様は、是非ご受講下さい。**

■日時 平成25年11月1日(金) 14:00~16:30

■会場 大阪商工会議所 北支部2階会議室(大阪市北区西天満5-1-1 ザ・セヤマビル2階:地下鉄南森町駅徒歩2分)

■参加料 会員8,000円、一般13,000円

■対象 インドネシア進出を考える企業担当者、インドネシア現地法人・工場を持つ企業の税務担当者

■申込方法 FAX・インターネットでお申込み下さい。受講料は下記口座に10月30日(水)までにお振込下さい。
(振込手数料は貴社にてご負担願います。請求書は原則発行しませんが、必要な場合はお申し出下さい)

◇振込先: リソナ銀行 大阪営業部 (当座) 0808726

三井住友銀行 船場支店 (当座) 0210764

三菱東京UFJ銀行 瓦町支店 (当座) 0105251

※ATM・窓口からお振込の際、10桁の依頼人番号「9104100240」と貴社名をご入力下さい。

◇口座名: 大阪商工会議所 (オオサカシヨウコウカイギシヨ)

■講師 PwC (プライス・ウォーター・ハウス・クーパース) / PT プリマ・ワハナ・チャラカ
・北村浩太郎氏 (日本公認会計士、テクニカルアドバイザー)

: ジャパンデスクにて進出・買収などの支援や各種会計・税務相談など全般を担当。

【略歴】

1978年早稲田大学法学部卒、1987年青山監査法人監査部に入所、1993年10月よりPwCインドネシア事務所に勤務。PwCインドネシア事務所のジャパン・デスクを担当し、日系企業に対して現地での豊富な経験のもとに、会計監査、税務、及び投資(駐在員事務所や会社の設立、M&A、会社清算等)に関するさまざまなアドバイスを提供している。2000年よりジャカルタ・ジャパンプラブ(JJC)の課税委員会のメンバー、JJCのインドネシア政府への提言活動に参加している。会計監査・税務に関するセミナーの講師やインドネシア関係の会計・税務の翻訳・執筆あり。「インドネシアの会計原則」インドマルコ社、「実践なぜ?問答インドネシア税務」(連載中)時事プレスインドネシア社。日本国公認会計士。

プログラム内容

1. 主なインドネシア税制の概要

(1)法人税 (2)源泉税 (3)付加価値税(VAT) (4)移転価格税制 (5)個人所得税 (6)税務紛争解決制度

2. 日系企業が抱えがちな税務上の課題 及び 最新動向を踏まえた対応のポイント

(1)移転価格税制 ~最新動向とケーススタディ~ (2)最新税務調査対応 (3)異議申し立て・税務裁判 (4)事前確認制度の最新動向

3. その他特に留意すべき規制上の最新動向

(1)輸入ライセンスをめぐる議論 (2)最低投資額を巡る議論 (3)労働許可・ビザに関する注意事項

主 催 : 大阪商工会議所 お問合せ先 : 大阪商工会議所 国際部 長尾、松本 (TEL06-6944-6400)

大阪商工会議所国際部 長尾行 FAX: 06-6944-6293

インターネットからのお申し込みは[コチラ](#)

※お申込み期日: 10月30日(水)

参加申込書

会社名				会員番号	
所在地	〒			TEL	
業 種		従業員数	名	FAX	
参加者名	所属・役職				
e-mail					

*上記の個人情報は大阪商工会議所からの各種連絡・案内(Eメールによる案内含む)等に利用致しますとともに講師には参加者名簿を提供します。